

# Monthly Report

～三井住友信託の経済・市場情報～

## Contents

### ● 経済振り返り

- ✓10月の市場動向まとめ
- ✓主な経済指標(国内)
- ✓経済振り返り(国内)
- ✓主な経済指標(海外)
- ✓経済振り返り(海外)
- ✓日本・米国・アジアのGDP成長率

### ● 市場振り返り

- ✓グローバル株式
- ✓グローバル債券
- ✓為替

### ● 経済・市場見通し

- ✓内外経済
- ✓国内資産・海外資産・為替

### ● ご参考

- ✓市場環境の推移

2016年11月作成

**SuMi TRUST**

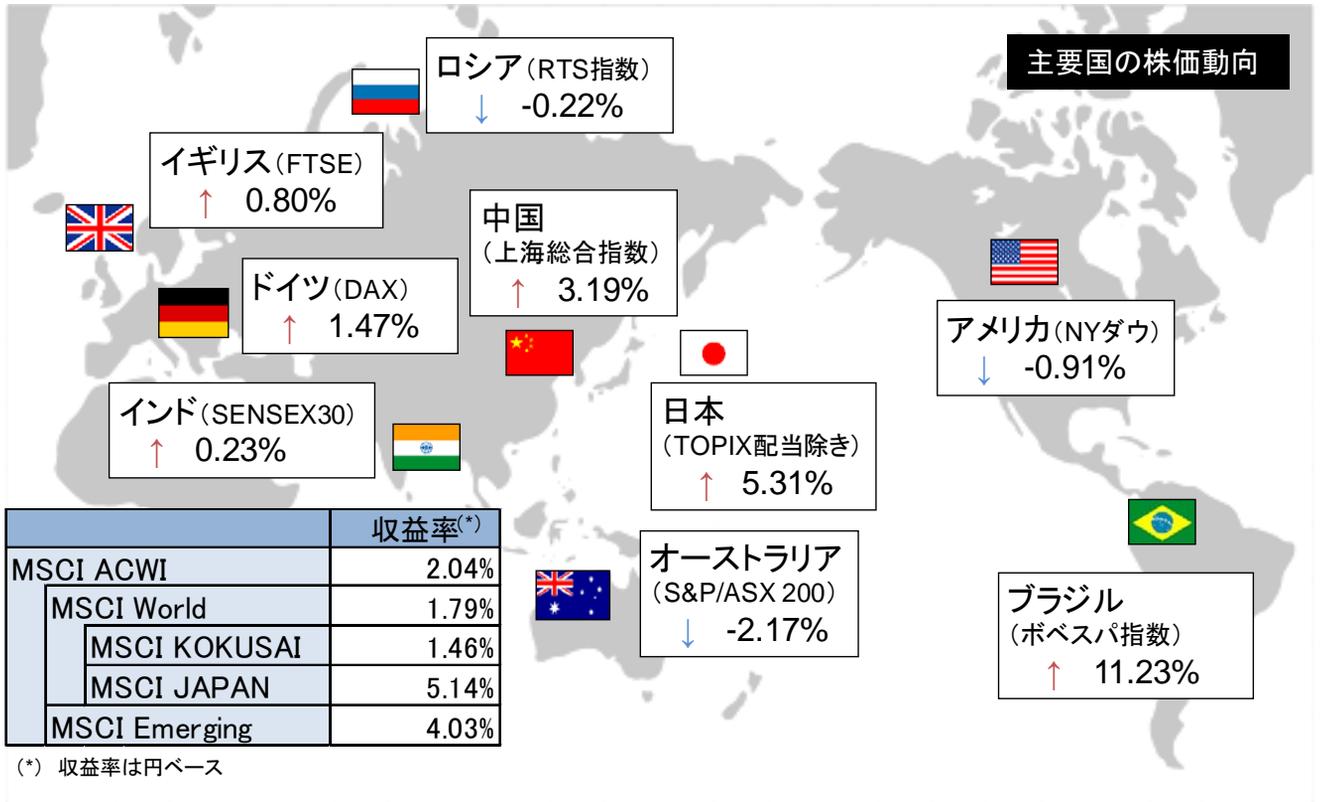
---

## ● 経済振り返り

- ✓10月の市場動向まとめ
  - ✓主な経済指標(国内)
  - ✓経済振り返り(国内)
  - ✓主な経済指標(海外)
  - ✓経済振り返り(海外)
  - ✓日本・米国・アジアのGDP成長率
-

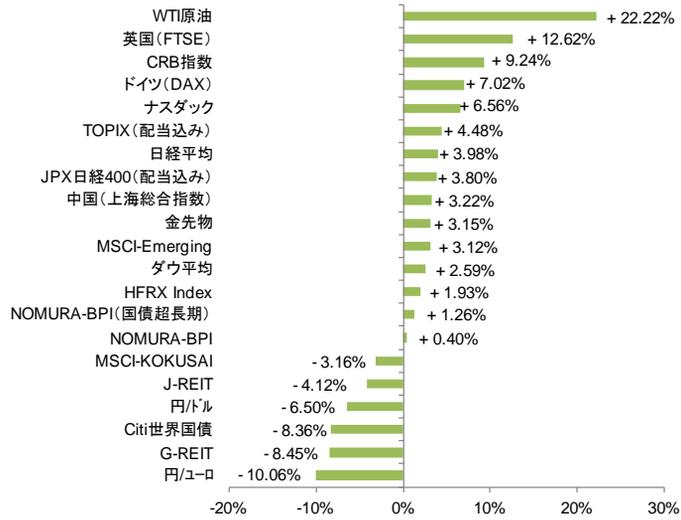
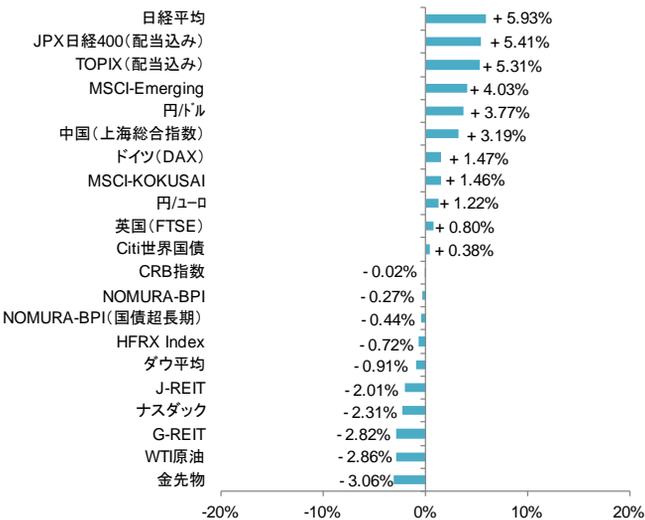
# 10月の市場動向まとめ

10月は、米国の年内利上げ観測の高まりを受けて米国株式は下落する中、円安進行を背景に日本株式は上昇しました。また、新興国株式は、原油価格の上昇や中央銀行の利下げ期待などからブラジルが大幅上昇しました。



月次収益率

年度収益率



(注) J-REIT: 東証REIT指数(配当込み)、G-REIT: S&P先進国REIT指数(日本除き、円ベース)

(出所) Bloomberg

# 主な経済指標(国内)

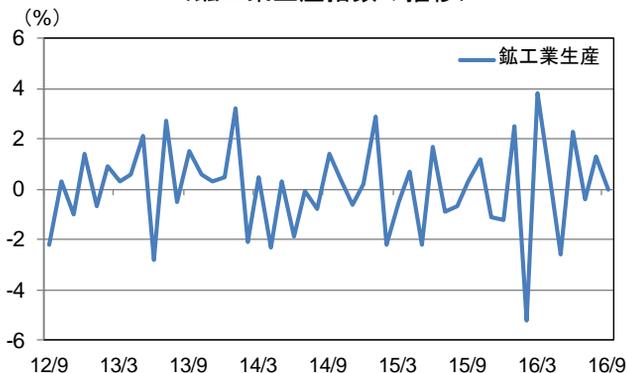
	経済指標	実績	前回
10月3日	7-9月期 短観 大企業製造業	6	6
10月3日	7-9月期 短観 大企業非製造業	18	19
10月3日	7-9月期 短観 大企業全産業設備投資	6.3%	6.2%
10月3日	9月 日経日本製造業PMI	50.4	50.4
10月4日	9月 マネリヘゝス(前年比)	22.7%	24.2%
10月4日	9月 消費者態度指数	43.0	42.0
10月7日	9月 外貨準備高	1兆2,601億ドル	1兆2,561億ドル
10月11日	9月 倒産件数(前年比)	-3.4%	14.9%
10月11日	9月 景気ウォッチャー調査現状	44.8	45.6
10月11日	9月 景気ウォッチャー調査先行き	48.5	47.4
10月12日	8月 機械受注(前月比)	-2.2%	4.9%
10月12日	9月 工作機械受注(前年比)	-6.3%	-8.4%
10月13日	9月 貸出動向 銀行計(前年比)	2.2%	2.0%
10月13日	8月 第3次産業活動指数(前月比)	0.0%	0.2%
10月14日	9月 マネーストックM2(前年比)	3.6%	3.3%
10月14日	9月 マネーストックM3(前年比)	3.1%	2.8%
10月14日	9月 国内企業物価指数 前年比	-3.2%	-3.6%
10月17日	9月 首都圏マンション発売(前年比)	40.9%	-24.7%
10月17日	8月 鋳工業生産(前月比)	1.3%	1.5%
10月17日	8月 設備稼働率(前月比)	2.6%	0.6%
10月19日	8月 全産業活動指数(前月比)	0.2%	0.2%
10月20日	9月 全国百貨店売上高(前年比)	-5.0%	-6.0%
10月20日	9月 東京地区百貨店売上高(前年比)	-3.4%	-5.9%
10月20日	9月 工作機械受注(前年比)	-6.3%	-6.3%
10月20日	9月 コンビニエンスストア売上高(前年比)	0.0%	0.6%
10月24日	9月 貿易収支	4,983億円	-229億円
10月24日	9月 スーパーマーケット売上高(前年比)	-3.2%	-2.9%
10月24日	8月 景気先行CI指数	100.9	101.2
10月24日	8月 景気一致指数	112.0	112.1
10月28日	9月 失業率	3.0%	3.1%
10月28日	9月 有効求人倍率	1.38倍	1.37倍
10月28日	9月 全国CPI(前年比)	-0.5%	-0.5%
10月28日	9月 全国CPI(除生鮮/前年比)	-0.5%	-0.5%
10月28日	10月 東京消費者物価指数 前年比	0.1%	-0.5%
10月28日	10月 東京CPI(除生鮮/前年比)	-0.4%	-0.5%
10月31日	9月 鋳工業生産(前月比)	0.0%	1.3%
10月31日	9月 小売売上高(前月比)	0.0%	-1.2%
10月31日	9月 自動車生産台数(前年比)	1.4%	8.8%
10月31日	9月 住宅着工件数(前年比)	10.0%	2.5%
10月31日	9月 建設工事受注(前年比)	16.3%	13.8%

(出所) Bloomberg

# 経済振り返り(国内)

鉱工業生産指数(9月):  
前月比±0.0%

<鉱工業生産指数の推移>

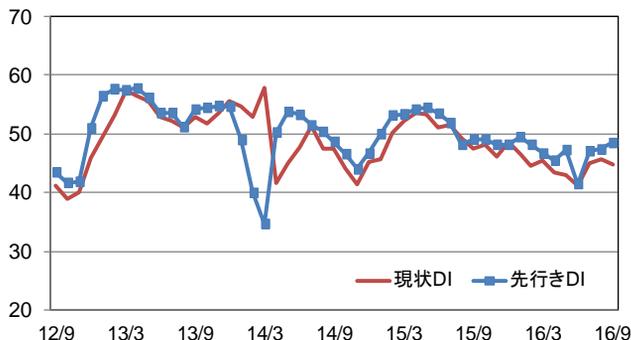


9月の鉱工業生産指数は、前月比±0.0%となり、横ばいとなりました。  
経済産業省は、基調判断を「生産は緩やかな持ち直しの動き」と据え置きました。

景気ウォッチャー調査(9月):

現状判断DI:44.8 先行き判断DI:48.5

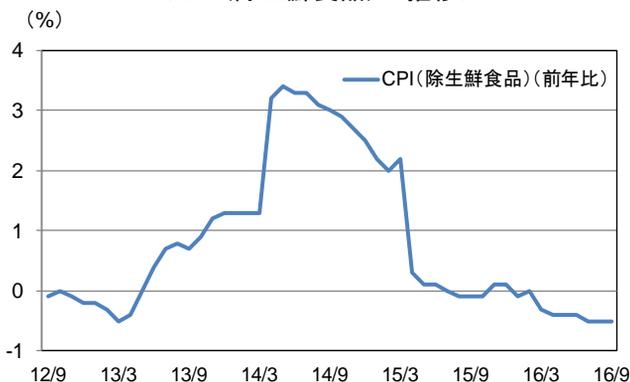
<現状DI・先行きDIの推移>



9月の景気ウォッチャー調査では、現状判断DIは前月比▲0.8ポイントの44.8、先行き判断DIは前月比+1.1ポイントの48.5となりました。  
現状判断DIについては、企業動向関連DIや雇用関連DIが上昇した一方、家計動向関連DIが低下し、全体では前月から悪化しました。

CPI(消費者物価指数、除生鮮食品、9月):  
前年比▲0.5%

<CPI(除生鮮食品)の推移>



9月の消費者物価指数(除生鮮食品 コアCPI)は、前年比▲0.5%となり、7カ月連続のマイナスとなりました。  
原油価格の値下がり(前年同月比)による影響は小さくなりつつある一方、家電製品の価格下落などがマイナス要因となりました。

機械受注(船舶・電力除く民需、8月):  
前月比▲2.2%

<機械受注の推移>



8月の機械受注(国内設備投資の先行指標)は、前月比▲2.2%と、マイナスになりました。  
この内訳は、製造業で同▲4.0%、非製造業(除く船舶・電力)で同▲1.9%となりました。

# 主な経済指標(海外)

## <米国>

	経済指標	実績	前回
10月3日	9月 マークイット米国製造業PMI	51.5	51.5
10月3日	8月 建設支出(前月比)	-0.7%	0.5%
10月3日	9月 ISM製造業景況指数	51.5	49.4
10月3日	9月 ISM支払価格	53.0	53.0
10月5日	8月 貿易収支	-407億ドル	-395億ドル
10月5日	9月 ISM非製造業景況指数(総合)	57.1	51.4
10月5日	8月 製造業受注指数	0.2%	1.4%
10月7日	9月 非農業部門雇用者数変化	15.6万人	16.7万人
10月7日	9月 失業率	5.0%	4.9%
10月7日	8月 卸売在庫(前月比)	-0.2%	-0.1%
10月14日	9月 小売売上高(前月比)	0.6%	-0.2%
10月14日	9月 小売売上高(除自動車/前月比)	0.5%	-0.2%
10月14日	9月 PPI最終需要(前月比)	0.3%	0.0%
10月14日	9月 PPI(除食品・エネルギー、前月比)	0.2%	0.1%
10月17日	9月 鋳工業生産(前月比)	0.1%	-0.5%
10月18日	9月 消費者物価指数(前月比)	0.3%	0.2%
10月18日	9月 CPI除食品・エネルギー(前月比)	0.1%	0.3%
10月19日	9月 住宅着工件数(前月比)	-9.0%	-5.6%
10月24日	10月 マークイット米国製造業PMI	53.4	51.5
10月25日	10月 消費者信頼感指数	98.6	103.5
10月26日	9月 新築住宅販売件数(前月比)	3.1%	-8.6%
10月28日	7-9月期 GDP(年率/前期比)	2.9%	1.4%
10月28日	7-9月期 個人消費	2.1%	4.3%
10月31日	9月 個人所得	0.3%	0.2%
10月31日	9月 個人支出	0.5%	-0.1%

## <ユーロ圏>

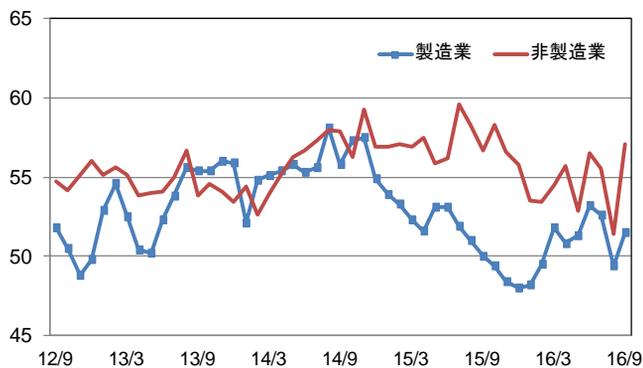
	経済指標	実績	前回
10月4日	8月 PPI(前月比)	-0.2%	0.3%
10月4日	8月 PPI前年比	-2.1%	-2.6%
10月5日	8月 小売売上高(前月比)	-0.1%	0.3%
10月5日	8月 小売売上高(前年比)	0.6%	1.8%
10月12日	8月 鋳工業生産(季調済/前月比)	1.6%	-0.7%
10月17日	9月 消費者物価指数(前月比)	0.4%	0.1%
10月17日	9月 消費者物価指数(前年比)	0.4%	0.2%
10月17日	9月 CPIコア(前年比)	0.8%	0.8%
10月27日	9月 マネーサプライM3(前年比)	5.0%	5.1%
10月28日	10月 景況感	106.3	104.9
10月28日	10月 消費者信頼感	-8.0	-8.0

(出所) Bloomberg

# 経済振り返り(海外)

ISM景況指数(9月):  
製造業51.5 非製造業57.1

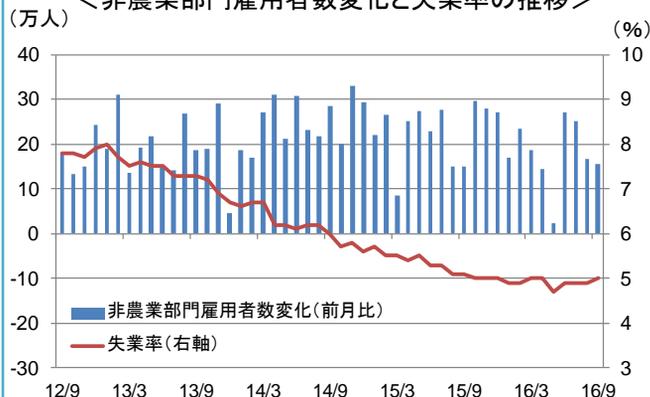
<ISM景況指数の推移>



9月のISM製造業景況指数は51.5と、前月(49.4)から上昇し、製造業景気の拡大・縮小の境目である50を上回りました。  
非製造業景況指数は57.1と、前月(51.4)から大きく上昇し、3ヶ月ぶりの上昇となりました。

米雇用統計(9月):  
非農業部門雇用者数 前月比+15.6万人

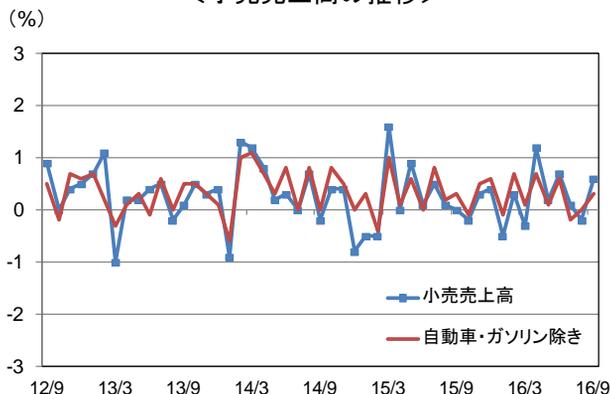
<非農業部門雇用者数変化と失業率の推移>



9月の非農業部門雇用者数は、前月比+15.6万人と、市場予想の+17.2万人を下回る結果となりました。  
なお、失業率は5.0%と、前月比+0.1%となりました。

米小売売上高(9月):  
前月比+0.6%

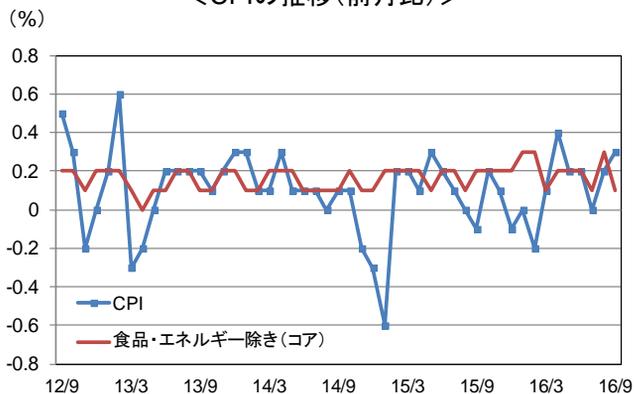
<小売売上高の推移>



9月の小売売上高は前月比+0.6%と、市場予想通りの結果となりました。自動車分野が上昇し、堅調な内需動向を示唆する結果となりました。  
なお、自動車・ガソリンを除く、小売売上高は前月比+0.3%となりました。

CPI(米消費者物価指数、9月):  
前月比+0.3%

<CPIの推移(前月比)>

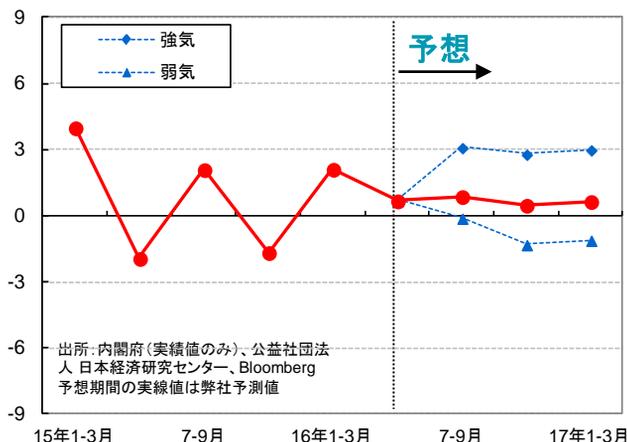


9月の消費者物価指数(CPI)は、前月比+0.3%となりました。  
食品・エネルギーを除くコア指数は、前月比+0.1%となりました。

# 日本・米国・アジアのGDP成長率

## 日本

日本: 実質GDP成長率(前期比年率%)

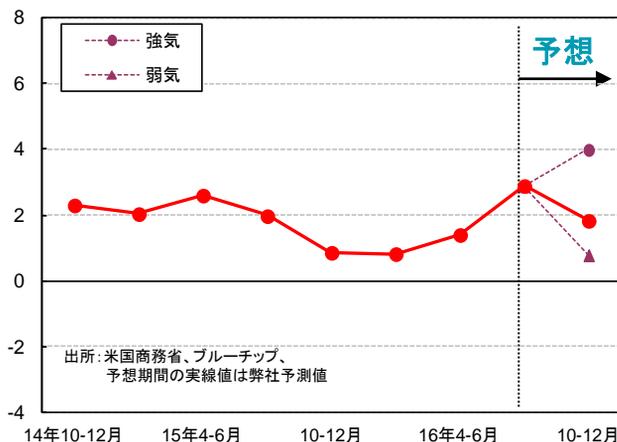


日本の4-6月期の実質GDP成長率(2次速報値)は、前期比年率+0.7%となり、1次速報値の+0.2%から上昇修正されました。

主に、設備投資や民間在庫投資の上振れがプラス寄与しました。

## 米国

米国: 実質GDP成長率(前期比年率%)

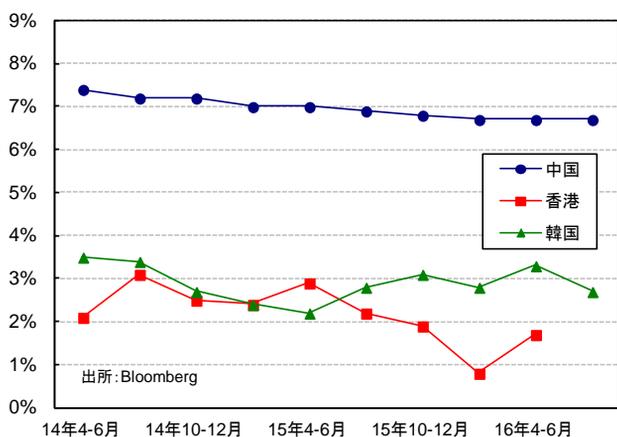


米国の7-9月期実質GDP成長率(速報値)は、前期比年率+2.9%となり、前期の+1.4%から伸びが加速しました。

7-9月期の個人消費は前期比年率+2.1%増と伸び率が鈍化したものの、輸出が前期比年率+10.0%の大幅増となりました。

## アジア

アジア: 実質GDP成長率(前年同期比%)



中国の7-9月期の実質GDP成長率は、前年同期比+6.7%となり、4-6月期から横ばいとなりました。韓国の7-9月期の実質GDP成長率は、前年同期比+2.7%となり、4-6月期から減速しました。香港の4-6月期の実質GDP成長率は、前年同期比+1.7%となり、1-3月期から上昇しました。

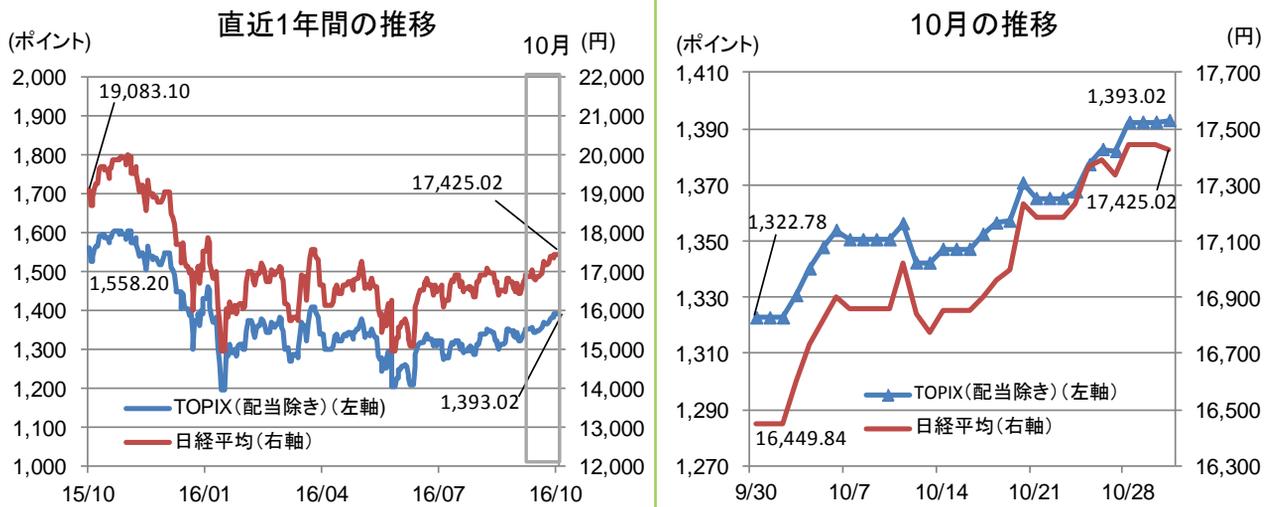
## Note

---

## ● 市場振り返り

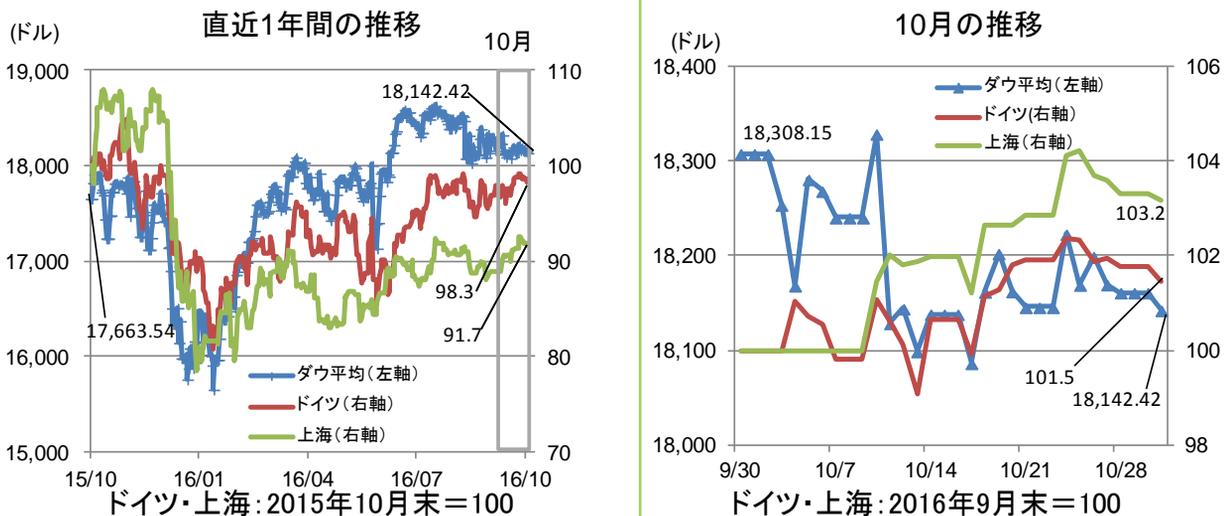
- ✓グローバル株式
  - ✓グローバル債券
  - ✓為替
-

## 国内株式



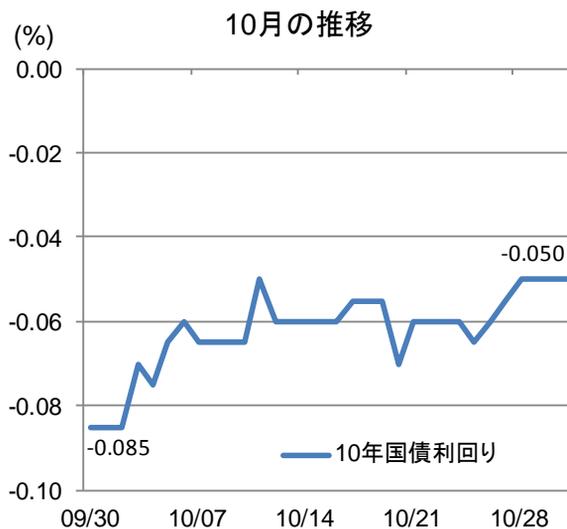
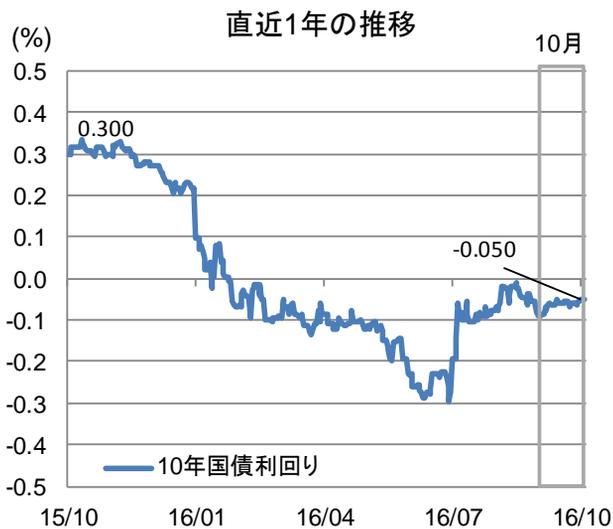
【10月の振り返り】 国内株式市場は、日経平均が前月比+5.93%、TOPIX(配当除き)が同+5.31%と上昇しました。10月は、原油価格の上昇や米国の年内利上げ観測の高まり、円安進行などを背景に上昇して始まりました。その後は、低調な中国貿易収支や円高進行により一時軟調に推移しましたが、堅調な米経済指標や円高の一服感などを受けて再び上昇しました。月末にかけては、本格化する企業決算を前に様子見姿勢が広がり下落する場面もありましたが、円安進行や日銀のETF買入れ観測などを背景に上昇に転じ、日経平均は17,425.02円、TOPIX(配当除き)は1,393.02ポイントで終わりました。

## 外国株式



【10月の振り返り】 米国株式市場は、ダウ平均が前月比▲0.91%となりました。10月は、良好な米経済指標を受けた年内利上げ観測の高まりや低調な中国貿易収支を受けた投資家心理の悪化を背景に下落しました。その後、原油価格や企業決算の動向により一進一退で推移し、ダウ平均は18,142.42ドルで終わりました。欧州株式市場は、DAX(独)が前月比+1.47%となりました。ECBIによる量的緩和策は維持されるとの見方や回復を示す景気指標を受け上昇しました。中国は、上海総合指数が前月比+3.19%となりました。中国共産党第18期中央委員会第6回全体会議の開催を前に景気対策期待が高まり上昇しました。

## 国内債券



【10月の振り返り】 10年国債利回りは、▲0.085%から▲0.050%へ上昇しました。10月は、欧米の金利上昇を受けて利回りは上昇して始まりました。その後、順調な30年債の入札や日銀の超長期ゾーン等を対象とする買入れオペを受けて上昇幅は縮小し、ECBによる量的緩和縮小懸念の後退や順調な20年債の入札などを受けて利回りは低下に転じました。月末にかけては、欧米金利の上昇や日銀の黒田総裁による超長期金利の上昇を容認する発言などを受けて利回りは上昇し、10年国債利回りは▲0.050%で終わりました。

## 米国債券



【10月の振り返り】 米国10年国債利回りは、1.595%から1.826%へ上昇しました。10月は、英国のEU離脱に伴い欧州単一市場へのアクセスを失う「ハードブレグジット」懸念やECBの金融緩和縮小観測を受けた欧州金利の上昇、堅調な米経済指標を受けた年内利上げ観測の高まりなどを受けて利回りは上昇しました。その後、低調な中国貿易収支や原油価格の反落を受けて一時低下しましたが、24日に発表された米製造業PMIが市場予想を上回り年内利上げ観測が高まったことで再び利回りは上昇しました。しかし、月末にかけて、米大統領選の不透明感が強まったことで、米国10年国債利回りは1.826%で終わりました。

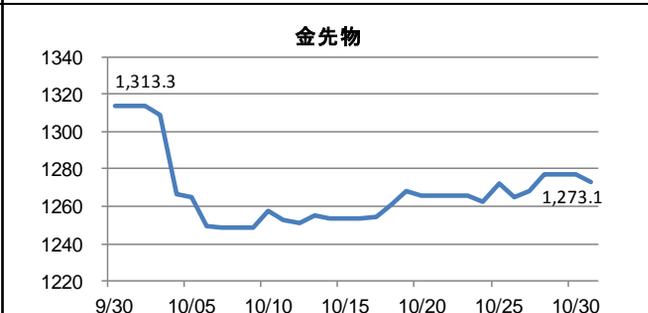
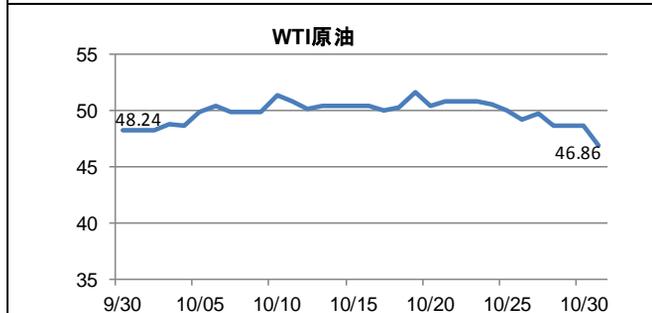
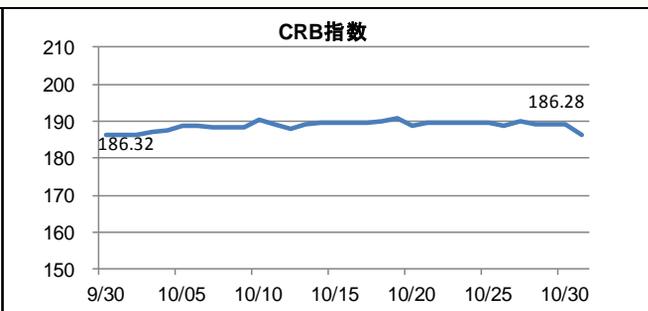
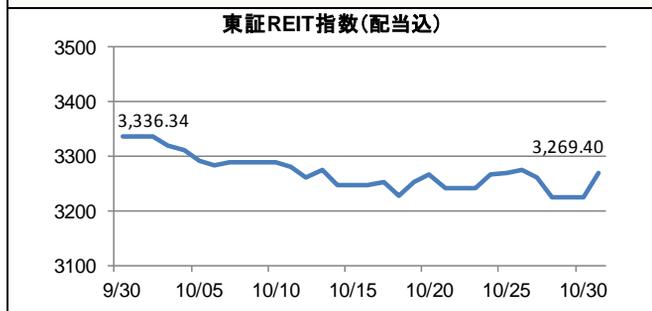
## 為替



【10月の振り返り】円・ドルは、前月末の101.27円から105.08円となりました。10月は、堅調な米経済指標を受けて年内の利上げ観測が高まったことで円安基調で推移しました。7日に発表された米雇用統計や13日に発表された中国貿易収支などの軟調な経済指標の結果を受けて、一時円高に振れる場面もありましたが、24日に発表された米製造業PMIや28日に発表された米GDPが市場予想を上回る内容であったことで年内利上げ観測が高まり、105.08円で終わりました。

円・ユーロは、堅調な米経済指標による円安進行を受けて円安・ユーロ高基調で始まりましたが、その後、軟調な中国貿易収支を受けた世界的な先行き不透明感の高まりやECBの金融緩和解除懸念などにより円高・ユーロ安に転じました。月末にかけては、ECBによる量的緩和策は維持されるとの見方や回復を示す景気指標を受けて再び円安・ユーロ高となり、115.19円で終わりました。

## 【ご参考】不動産・商品



---

## ● 経済・市場見通し

- ✓ 内外経済
  - ✓ 国内資産・海外資産・為替
-

## 国内景気

16年7-9月期のGDP成長率は前期比年率で0%台後半となる見通しです。7月には持ち直し機運があった個人消費は天候要因もあり8月以降は低調な推移となっています。8月の資本財出荷が速報値をやや上回りましたが、設備投資が力強さを欠いているという見方には変わりません。また輸入の弱さから純輸出ベースではプラス寄与となる見込みではあるもののインパクトは限定的とみています。このように景気の牽引役を欠いた中、今春の第1次補正予算に続き、先般の経済対策で決まった第2次補正予算などによる公共投資が景気を下支えすることが予想されます。今後少なくとも数四半期は前期比年率0.5%~0%台後半程度の緩慢な成長軌道を辿るとの見方を維持します。

## 金融・財政政策

日銀は、9月20-21日の金融政策決定会合において、「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」を導入し、政策の軸を金利にシフトしました。長期国債買入れ「年80兆円」という「量」に関しては維持するものの、平均残存期間の定めは廃止されました。その後、10年金利は小幅マイナスの水準で安定し、イールドカーブについても同様で、ここまでのところは平静を保っていると云えます。一方、日銀はこれまでのサプライズ重視を改め、市場との対話姿勢を鮮明にしています。黒田総裁は10月21日、次回の決定会合での追加緩和見送りと、物価2%達成時期の後ずらしを示唆しました。政策の方向性を事前に織り込ませることで、決定会合の度に緩和期待が高まり、相場が乱高下する悪循環を断ち切る狙いがあると考えます。こうした手法で当面は現在の枠組みを軌道に乗せることに主眼を置くかと予想しますが、イールドカーブ・コントロールで物価が上向くか否かは不透明であり、何れ「量」の更なる拡大が議論の中心に戻る可能性もあると考えます。

## 米国景気

7-9月期GDP(速報)は、前期比年率+2.9%となり、5四半期ぶりに前期比年率+2.%超となりましたが、在庫投資が大幅増となったことが要因の一つだったため、一過性のものと評価しています。やや減速した個人消費はそれでも米国の景気回復の主翼を今後も担い、家計部門を主軸とした成長の構造が続く一方で、設備投資は上向き気配が見えず、中期的に停滞する可能性もあると予想します。先行きに関しては、景気や物価に配慮した金融政策が個人消費や住宅投資を支え、前期比年率2%程度の景気回復が続くと予想します。

## 金融・財政政策

直近の雇用統計は特段好調な内容とは言えず、11月開催のFOMCで急いで利上げに踏み切る可能性は極めて低くなったと考えています。一方で、最近の有力当局者の発言では年内利上げを示唆する内容が多く、これを市場が概ね織り込んできている状況からしても、12月のFOMCで追加利上げを実施する可能性は高いと予想します。11月のFOMCでは、市場との円滑なコミュニケーションなどを意図して、12月のFOMCにおける利上げの妥当性などが文言に織り込まれれば、利上げの既成事実化によって、ドル高を含む利上げ観測の強まりに伴う市場の反応も沈静化に向かうと予想します。

# 国内資産・海外資産・為替（今後1年間の見通し）

## 国内債券

日本10年国債利回りは、▲0.1%～0%程度で推移すると予想します。日銀は10年金利をゼロ%程度で推移するよう操作するという手法を採用しました。イーロードカーブは今のところは日銀の想定線で動いているものと考えます。10月末の決定会合で政策維持の方向も示されており、金利の動きは限定的と予想します。

## 国内株式

国内株式は引続き方向感を欠いた展開を予想します。米国の次回利上げ時期は年内12月ということで市場の見方は固まったとみますが、月前半は英国の金融政策決定会合、米国雇用統計、そして米国大統領・議会選挙などイベントが続くこと、その後も、本格化する国内企業決算発表、欧州政治イベントなど材料には事欠かない時間帯が続きます。イベント次第では大きく上下に振れる展開もあると予想します。但し、日銀によるETF買入れなどが下値支え材料となり、下値余地は限定的と考えます。

## 米国債券

米国10年国債利回りは、ここ最近の米国当局者の年内利上げに対する積極姿勢を材料視して上昇基調にあるものの、先物市場では相応に利上げを織り込んでいることから、ここから更にレンジ水準が上方にシフトするとは想定しておらず、先行きに関しては概ねレンジ内での推移に終始すると予想しています。一方で、米大統領選では、優勢が報道されている民主党のクリントン候補が当選すれば、市場ではリスクオンムードが広がり、金利が暫く高値圏を維持することも想定されます。

## 米国株式

米国株式は、年内利上げ観測の強まりを背景としたドル高やOPECの減産合意に不透明感が漂い始めたことが重石となる一方で、企業業績はやや改善してきています。短期的にはドル高や原油価格動向に振らされる展開を予想するものの、政策イベントが消化されるにつれドルが落ち着きを取り戻すことで、株価もやや上向く展開を予想します。

## 為替

<ドル/円> 12月のFOMCでの利上げ観測を背景にドル高円安が進行しているものの、①米利上げの材料は概ね織り込んだと考えること、②米国当局・大統領候補者のドル高修正意向が円高材料となること、③ドルの買い持ちポジションが膨らんでいること、などの理由から一段のドル高進行は考え難く、当面はレンジでの推移を予想します。

<ユーロ/円> 日銀は9月に導入した「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」の枠組みを軌道に乗せることに主眼を置いていると見られ、早期の追加緩和はないと見えています。一方欧州でも足もとで追加緩和期待はやや後退しており、引続きユーロ円相場は概ね横ばいに推移すると予想します。

	2017年3月末予想値
新発10年国債利回り	▲0.03-▲0.07%
TOPIX	1,330-1,470
米国10年国債利回り	1.65-1.85%
米S&P	2,120-2,340
円/ドル相場	98-108円
円/ユーロ相場	107-119円

---

## ● ご参考

✓ 市場環境の推移

---

# 【ご参考】市場環境の推移

## 1. 主要資産

	16/03月	16/08月	16/09月	16/10月	前月比	前年度末比
<b>国内債券</b>						
NOMURA-BPI総合	382.91	385.24	385.50	384.44	- 0.27%	+ 0.40%
NOMURA-BPI(国債超長期)	268.07	273.50	272.66	271.46	- 0.44%	+ 1.26%
10年国債利回り(%)	-0.05	-0.07	-0.09	-0.05	-	-
<b>国内株式</b>						
TOPIX(配当込み)	1,898.02	1,876.60	1,883.03	1,983.08	+ 5.31%	+ 4.48%
JPX日経400(配当込み)	12,879.35	12,700.35	12,682.19	13,368.78	+ 5.41%	+ 3.80%
日経平均株価	16,758.67	16,887.40	16,449.84	17,425.02	+ 5.93%	+ 3.98%
<b>外国債券</b>						
Citigroup世界国債(円ベース、日本除き)	452.32	420.99	412.94	414.50	+ 0.38%	- 8.36%
米国10年国債利回り(%)	1.77	1.58	1.60	1.83	-	-
英国10年国債利回り(%)	1.42	0.64	0.75	1.25	-	-
ドイツ10年国債利回り(%)	0.15	-0.07	-0.12	0.16	-	-
<b>外国株式</b>						
MSCI-KOKUSAI(GROSS、円ベース)	2,342.60	2,273.11	2,235.74	2,268.48	+ 1.46%	- 3.16%
ダウ平均(工業株30種)	17,685.09	18,400.88	18,308.15	18,142.42	- 0.91%	+ 2.59%
ナスダック総合指数	4,869.85	5,213.22	5,312.00	5,189.14	- 2.31%	+ 6.56%
英国(FTSE)	6,174.90	6,781.51	6,899.33	6,954.22	+ 0.80%	+ 12.62%
ドイツ(DAX)	9,965.51	10,592.69	10,511.02	10,665.01	+ 1.47%	+ 7.02%
中国(上海総合指数)	3,003.92	3,085.49	3,004.70	3,100.49	+ 3.19%	+ 3.22%
MSCI-Emerging(GROSS、円ベース)	1,606.02	1,605.03	1,592.03	1,656.17	+ 4.03%	+ 3.12%
<b>為替</b>						
円/ドル相場(ロンドン16時)	112.40	103.44	101.27	105.08	+ 3.77%	- 6.50%
円/ユーロ相場(ロンドン16時)	128.08	115.20	113.80	115.19	+ 1.22%	- 10.06%

## 2. その他資産

	16/03月	16/08月	16/09月	16/10月	前月比	前年度末比
<b>商品</b>						
CRB指数	170.52	180.21	186.32	186.28	- 0.02%	+ 9.24%
WTI原油	38.34	44.70	48.24	46.86	- 2.86%	+ 22.22%
金先物	1,234.20	1,307.90	1,313.30	1,273.10	- 3.06%	+ 3.15%
<b>ヘッジファンド</b>						
HFRX Global Hedge Fund JPY Index <sup>※</sup>	101,113.93	103,393.53	103,813.01	103,066.86	- 0.72%	+ 1.93%
<b>不動産</b>						
東証REIT指数(配当込)	3,409.88	3,325.60	3,336.34	3,269.40	- 2.01%	- 4.12%
G-REIT指数	904.92	885.56	852.53	828.47	- 2.82%	- 8.45%

(出所) Bloomberg、10年国債利回りは日本相互証券のデータを使用

※情報提供会社のデータ更新のタイミングにより、基準日が月末値とならない場合があります。

本資料は、お客様の運用戦略や投資判断等の参考となる情報の提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資等に係る最終的な決定は、商品に関する詳細資料を参照の上、お客様ご自身のご判断で行なっていただきますようお願い申し上げます。

シミュレーションやバックテスト等のデータ、運用実績やリスク・リターン等による商品分類図を含めた本資料の内容は、将来の運用成果の向上を保証するものではありません。また、データの一部は、弊社が信頼できると判断した各種情報源から入手した情報等に基づくものですが、その情報の正確性・確実性について弊社が保証するものではありません。なお、本資料は、作成日において入手可能な情報等に基づいて作成したものであり、今後の金融情勢・社会情勢等の変化により、内容が変更となる場合がございます。

本資料に関わる一切の権利は、他社資料等の引用部分を除き三井住友信託銀行に属し、いかなる目的であれ本資料の一部または全部の無断での使用・複製は固くお断り致します。弊社又はその他の会社等の商標、標章、ロゴマーク、商号等に関する権利は、商標法、不正競争防止法、会社法及びその他の法律で保護されています。これらを各々の権利者の許諾を得ることなく無断で使用することはできません。

本資料の内容に関して疑問に思われる点、ご不明な点等がございましたら、弊社営業担当店部等にご照会下さいますようお願い申し上げます。

# インデックス利用に係る留意事項

当社が提供する資料に記載された、下記インデックス提供会社のインデックスについて、下記の留意事項が適用されます。

インデックス提供会社	留意事項
Citigroup Index LLC	© 2016 Citigroup Index LLC. All rights reserved. Citigroup Index LLC (以下CitilIndex) またはその関連会社は、資料内の全てのファンドのスポンサーではなく、資料内の全てのファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っておりません。CitilIndexが提供するインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、CitilIndexは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はCitilIndexに帰属します。
ブルームバーグ・ファイナンス・エル・ピー	ブルームバーグは、ブルームバーグ・ファイナンス・エル・ピーの商標およびサービスマークです。パークレイズは、ライセンスに基づき使用されているパークレイズ・バンク・ピーエルシーの商標およびサービスマークです。ブルームバーグ・ファイナンス・エル・ピーおよびその関係会社(以下「ブルームバーグ」と総称します。)またはブルームバーグのライセンサーは、ブルームバーグ・パークレイズ・インデックスに対する一切の独占的権利を有しています。
S&P Dow Jones Indices LLC	S&P Dow Jones Indices LLCが提供するインデックスはS&P Dow Jones Indices LLC(「SPDJ」)の商品であり、これを利用するライセンスが三井住友信託銀行に付与されています。Standard & Poor's®およびS&P®はStandard & Poor's Financial Services LLC(「S&P」)の登録商標で、Dow Jones®はDow Jones Trademark Holdings LLC(「Dow Jones」)の登録商標であり、これらの商標を利用するライセンスがSPDJに、特定目的での利用を許諾するサブライセンスが三井住友信託銀行にそれぞれ付与されています。資料内の金融商品は、SPDJ、Dow Jones、S&Pまたはそれぞれの関連会社によってスポンサー、保証、販売、または販売促進されているものではなく、これら関係者のいずれも、かかる商品への投資の妥当性に関するいかなる表明も行わず、当インデックスの誤り、欠落、または中断に対して一切の責任を負いません。
MSCI	Copyright MSCI 2016. Unpublished. All Rights Reserved. 本情報は、閲覧者自身においてのみ使用することとし、いかなる形式においても複製または再配信してはなりません。またいかなる金融商品、プロダクト、または指数の作成に使用されてはなりません。本情報は、いかなる種類の投資決定をする(またはしない)のための投資助言や推奨をする目的はなく、またそのベースとはなりません。過去データ及び分析は、いかなる将来のパフォーマンス、分析、予測または予想について指示したり保証したりするものと取られてはなりません。本情報は、「現状」のものとして提供され、またその利用者は、本情報を用いて行われるまたは可能になる投資判断などへのあらゆる使用リスクを負います。MSCI、その関連会社またはデータの編集、計算もしくは作成に係ったまたは関連した、いかなる第三者も、当データまたは同利用によって得られた結果に関連する明示的または暗示的の保証や表明をしません。そしてMSCI、その関連会社、また上記の各第三者は、制限なく、独自性や正確性、完全性、適時性、非違反性、商品性または特定目的への適合性等の当データに関連する全ての保証を、ここに明示して拒否します。前述のいずれにも関わらず、いかなる場合においても、MSCI、その関連会社、またはデータの編集、計算もしくは作成に係ったまたは関連した、いかなる第三者も、直接損害、間接損害、特別損害、懲罰的損害、結果損害またはその他の損害(逸失利益を含む)について、このような損害の可能性について知らされているあるいは損害を予測していたとしても、責を負いません。
Hedge Fund Research, Inc	Source: Hedge Fund Research, Inc. www.hedgefundresearch.com, © 2016 Hedge Fund Research, Inc. All rights reserved. "The HFRI Fund Weighted Composite Index", "WWW.HEDGEFUNDRESEARCH.COM", "HFRI", "HFR"はヘッジファンドリサーチ社(「HFR」)の商標とサービスマークであり、HFRからの許可の下で利用しています。HFRは三井住友信託銀行、その関連会社、金融商品、ファンドとは全く関係がなく、提携もしていません。HFRは三井住友信託銀行の金融商品、ファンドの組成もしくは設立に参画しておらず、HFRは三井住友信託銀行の金融商品とファンドを支持もしくは承認せず、三井住友信託銀行の金融商品とファンドに投資することを推奨していません。この資料はお客様限りです。(※HFRから提供された原文を三井住友信託銀行が邦訳したものであり、原文が必要な場合は当社までご連絡ください。)
FTSE International Limited	資料内の金融商品は、FTSE International Limited (以下「FTSE」)、London Stock Exchange Groupの会社(以下「LSEG」)、もしくはGlobal Wealth Allocation(以下「GWA」)は、いかなる形においても、スポンサー、保証、販売、または販売促進を行うものではありません。FTSE、LSEGおよびGWAは、「FTSE GWA Japan Index」、「FTSE GWA Developed ex Japan Index(FTSE GWA Kaigai Index)」(サブインデックスを含む以下インデックス)の使用から得た結果および/または上記インデックスが特定日の、特定時間において示す数値について、明示、暗示を問わず何ら保証や意見表明を行いません。インデックスは、FTSEが算出を行います。FTSE、LSEG、およびGWAは、インデックスの誤り(過失その他であっても)に対していかなる者に対しても責任を負うものではなく、ライセンス供与者は、いかなる者に対してもインデックスの誤りについて助言する義務を負うものでもありません。FTSE®は、LSEGの会社が所有する商標であり、ライセンス契約に基づき、FTSE International Limitedが使用します。 資料内の金融商品は、FTSE International Limited (以下「FTSE」)、London Stock Exchange Groupの会社(以下「LSEG」)、もしくはResearch Affiliates LLC (以下「RA」)は、いかなる形においても、スポンサー、保証、販売、または販売促進を行うものではありません。FTSE、LSEG、およびRAは、「FTSE RAFI Kaigai 1000 Index」(サブインデックスを含む。以下「インデックス」)の使用から得た結果および/または上記インデックスが特定日の、特定時間において示す数値について、明示、暗示を問わず何ら保証や意見表明を行いません。インデックスは、FTSEが算出を行います。FTSE、LSEG、およびRAは、インデックスの誤り(過失その他であっても)に対していかなる者に対しても責任を負うものではなく、ライセンス供与者は、いかなる者に対してもインデックスの誤りについて助言する義務を負うものでもありません。FTSE®は、LSEGの会社が所有する商標であり、ライセンス契約に基づき、FTSE International Limitedが使用します。
東京証券取引所	「東証株価指数(TOPIX)」、「東証第二部株価指数」、「東証マザーズ株価指数」、「JASDAQ INDEX」、「東証REIT指数」(サブインデックスを含む)に係る知的財産権は、株式会社東京証券取引所(東証)に帰属します。なお、資料に記載された全ての商品は東証により提供、保証又は販売されるものではなく、資料に記載された全ての商品に係る損害等について東証は責任を有しません。
東京証券取引所 日本経済新聞社	① 「JPX日経インデックス400」は、株式会社日本取引所グループ及び株式会社東京証券取引所(以下、総称して「JPXグループ」といいます。)並びに株式会社日本経済新聞社(以下、「日経」といいます。)によって独自に開発された手法によって算出される著作物であり、「JPXグループ」及び「日経」は、「JPX日経インデックス400」自体及び「JPX日経インデックス400」を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。 ② 「JPX日経インデックス400」を示す標章に関する商標権その他の知的財産権は、全て「JPXグループ」及び「日経」に帰属しています。 ③ 本資料の金融商品は、年金信託業者等の責任のもとで運用されるものであり、「JPXグループ」及び「日経」は、その運用及び本資料の金融商品の取引に関して、一切の責任を負いません。 ④ 「JPXグループ」及び「日経」は、「JPX日経インデックス400」を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延又は中断に関して、責任を負いません。 ⑤ 「JPXグループ」及び「日経」は、「JPX日経インデックス400」の構成銘柄、計算方法、その他「JPX日経インデックス400」の内容を変えざる権利及び公表を停止する権利を有しています。 「JPX 日経400」は「JPX日経インデックス400」(日本語正式名称)の略称であり、「JPX-Nikkei 400」は「JPX-Nikkei Index 400」(英語正式名称)の略称です。
野村證券	「NOMURA-BPI」、「NOMURA-BPI/Extended」、「NOMURA-BPI/Ladder」、「NOMURA J-TIPS Index」、「NOMURA-CMT Index」、「NOMURA Par Yield」(サブインデックスを含む)の知的財産権は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、同指数を用いて行われる当社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。
野村證券 Frank Russell Company	「Russell/NOMURA 日本株インデックス」(サブインデックスを含む)の知的財産権は野村證券株式会社及びFrank Russell Companyに帰属します。なお、野村證券株式会社及びFrank Russell Companyは、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、同指数を用いて行われる当社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。

\*上記インデックス以外の資料中のインデックスの知的財産権は、各々のインデックス提供会社に帰属します。なお、インデックス提供会社は、同インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、同インデックスを用いて行われる当社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。 2016年10月改定